

頭取メッセージ



りそなグループの一翼を担う、 大和銀行の取り組みをご紹介します。

平素は、大和銀行をお引き立ていただき、ありがとうございます。

今、私ども大和銀行は新たに誕生した「りそなグループ」の一員として、「第二の創業」というべき「わが国を代表するスーパー・リージョナル・バンク」の創造に取り組んでおります。

従来から取り組んできた近畿大阪銀行、奈良銀行との戦略的提携の着実な進展を踏まえ、それをさらに発展させるため、平成13年8月以降、銀行持株会社の設立、年金・法人信託部門の分社化、あさひ銀行との経営統合など積極的な経営再編を行ってまいりました。さらに平成15年3月には「りそな銀行」として新たな一歩を踏み出すこととなります。

当行は、地域に密着し、親身になって考え、誠実に行動するという「大和銀行らしさ」を基本に、グループ一体となった質の高いサービスをご提供することにより、皆様にとって信頼できるパートナーになりたいと願っております。

当行が、何を目指し、どのように進んでいくのかを私から皆様にご説明させていただきます。

Question

平成14年3月期の業績に対する評価はいかがですか？

平成14年3月期は、平成15年3月期以降の財務基盤の安定化と業績回復を確かなものとするため、不良債権問題の終息と株式の価格変動リスクの大幅な低減に向けた対応を行いました。

まず不良債権につきましては、将来の与信リスクを排除するため、幅広く予防的な引き当ての実施、オフバランス化の推進等積極的な処理を進めました。このため、銀行勘定の不良債権処理額は3,177億円となり、信託勘定の同処理額と一般貸倒引当金繰入額を加えた与信費用総額は3,955億円となりました。

また、今般の経営統合を踏まえ従来以上に厳格な自己査定を実施したことから、金融再生法に基づく開示債権は、1兆4,922億円と前年度末比6,784億円の大幅増加となりましたが、同公表不良債権額に対する引当金および担保・保証等による保全率は77.46%と前年度末比3.92%上昇しております。

一方、保有株式につきましては、退職給付信託への拠出分を含め簿価ベースで1,602億円の売却を実施するとともに、30%以上の含み損率の銘柄について一律減損処理を実施したこと等により株式関係損

益は2,477億円の損失を計上しております。これらの結果、銀行勘定保有の株式勘定の残高は前年度末比4,560億円減少し、有価証券の含み損も486億円と前年度末の1,492億円から大きく改善しております。

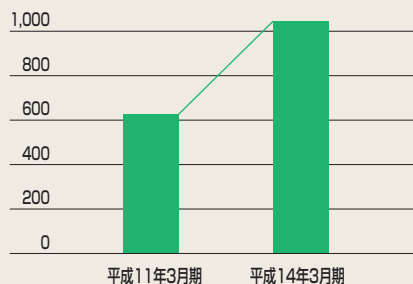
これらの抜本的な財務健全化に向けた処理を主因として、誠に遺憾ながら、当期損失は4,346億円を計上する厳しい決算となりました。

しかしながら、利鞘の拡大などによる国内資金利益の増加や合理化・効率化による経費削減の結果、コア業務純益は1,046億円と、「経営の健全化のための計画」を策定した平成11年3月期のコア業務純益628億円から66%の増加となっており、基礎的な収益力は着実に向上しております。

なお、平成14年3月末の自己資本比率は8.24%と国内基準行として十分な水準を維持しております。

■ コア業務純益の比較

(単位：億円)



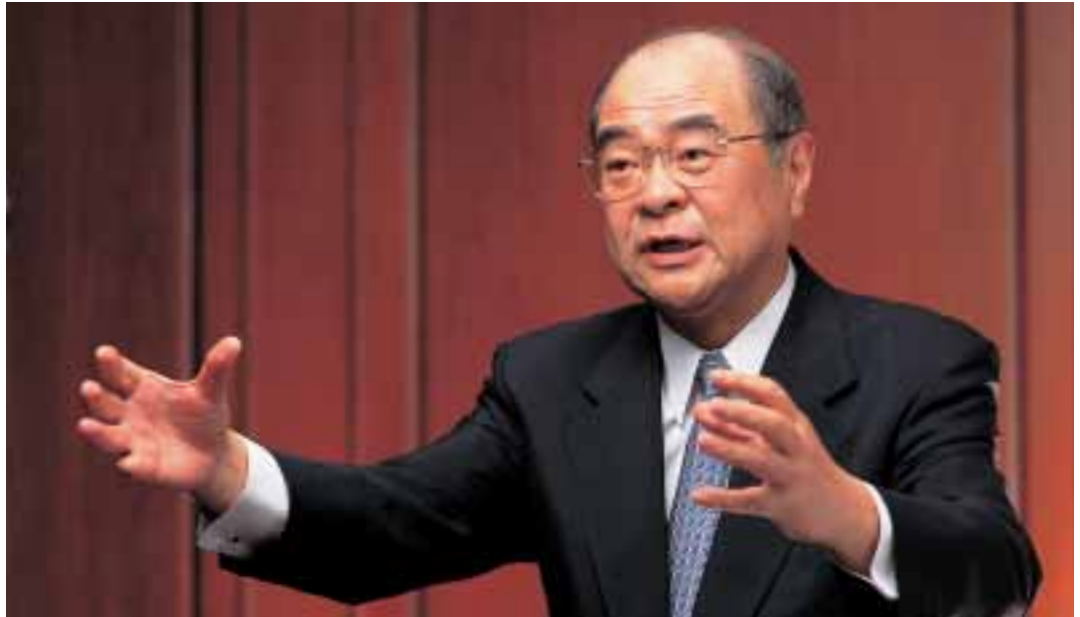
コア業務純益：業務純益から、国債等関係損益、信託勘定不良債権処理および一般貸倒引当金繰入額を除いたもので、より基礎的な銀行の収益力を表すものです。

Question

金融業界を取り巻く環境は、依然として厳しいものがあります。こうしたなかで、大和銀行はどのような取り組みで独自性を発揮していくのですか？

厳しい経済環境が続くなか、金融界におきましては、メガバンクの誕生や異業種からの銀行業への参入などによってますます競争が激化しており、また、平成14年4月からのペイオフ解禁により、お客様の金融機関選別の動きはさらに活発化してきました。

こうした環境下、当行は、地域に密着し、お客様とともに発展することを目指し、他の大手金融機関とは異なる道を選択し、得意分野に経営資源を集中する特化型戦略を推し進めてまいりました。なかでも、関西での中堅・中小企業および個人のお客様を対象としたリテールバンキング業務、信託の機能・ノ



ノウハウを生かした年金・法人信託業務や不動産業務、プライベートバンキング業務に注力してきました。

リテールバンキング業務においては、地域を網羅する拠点網を構築してネットワークにおける優位性を確保するとともに、お客様とのフェイス・ツー・フェイスの対応を大切に、親身になってお客様と接することで地域における営業基盤の強化を進め、また、圧倒的な地域情報を蓄積することで、情報提供力や与信判断能力を高めてまいりました。

信託業務においては、長年にわたって蓄積してきた高度な知識とノウハウをもとにサービスを提供してまいりましたが、平成14年3月には大和銀信託銀行に年金・法人信託業務を移管し、一段と高度化・多様化が進む資産運用・資産管理業務に迅速に対応する体制を構築いたしました。

その他にも、海外バンキング業務からの撤退を完了し、またシステムの開発・運用業務を日本IBMとの間で設立した合弁会社「D&I情報システム」に全面的に業務委託したほか、住友信託銀行との間で信託財産管理専門銀行の「日本トラスティ・サービス信託銀行」を合弁で設立するなど、特化型戦略を支えるために大胆な業務の絞り込みや提携などを行ってきております。

今後は、りそなグループ各行との連携を通じて、さらに高度で充実した金融サービスをご提供するとともに、地域密着の営業活動を進めることで、皆様のご期待にお応えしてまいります。

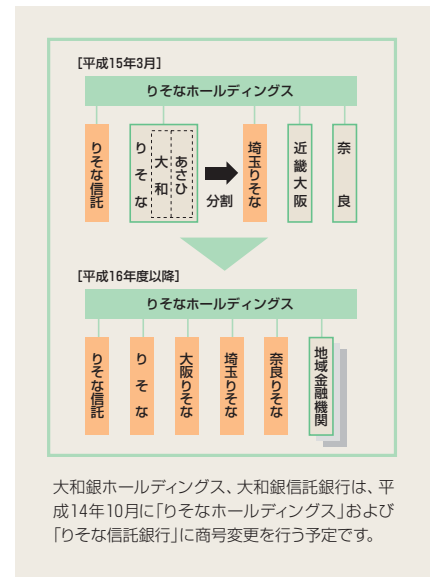
Question

りそなグループにあって、大和銀行は今後どのような形に再編されますか？

私どもりそなグループは、「地域金融機関の連合体」という新たなビジネスモデルの構築を目指して、今後、グループ銀行の事業再構築を進めてまいります。

まず、信託業務部門においては、平成14年10月をめぐりに、あさひ信託銀行の法人信託業務を大和銀行信託銀行に、その他の業務を当行に、それぞれ統合いたします。また、銀行業務部門では、平成15年3月には、あさひ銀行の埼玉県内店舗等を承継する銀行として「埼玉りそな銀行」を設置するとともに、当行とあさひ銀行の合併により「りそな銀行」が誕生いたします。このりそな銀行に不動産やデリバティブなどの専門的なサービス機能を集約することにより一層の高度化を図るとともに、グループ共通のプラットフォームとして、グループすべてのお客様にこれらのサービスをご提供できる体制を整えます。

さらに、平成16年度以降に、大阪地区および奈良地区において、りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の間で事業再編を行い、「大阪りそな銀行」および「奈良りそな銀行」を設置する方向で検討を進めてまいります。



Question

事業再編によって、サービスは向上するのですか？

事業再編によりこれまでグループ各行がそれぞれ蓄積してきたノウハウや機能を集約することで、グループのすべてのお客様に対し、より高度でより広範なサービスをご提供することが可能となります。

さらに、グループ各行が従来以上にそれぞれの地域に密着した営業を展開することで、より地域の需要に合ったきめ細かいニーズにお応えしてまいります。また、現在お取引いただいている銀行の店舗だけでなく、グループ全体のネットワークを生かした利便性の維持・向上にも努めてまいります。

Question

そのような「目指す姿」を実現するに当たって、どのような課題がありますか？

当行は、「りそなグループ」の中核銀行として、地域に密着した信頼されるパートナーを目指し皆様のご期待にお応えするため、①財務基盤の安定性確保と収益力の強化、②経営統合効果の早期実現を経営の最重要課題として積極的に取り組んでおります。

① 財務基盤の安定性確保と収益力の強化

今般の経営統合を踏まえ、平成14年3月期決算において抜本的な財務健全化を進めたことにより、大口問題先から想定外の不良債権が発生するリスクはほぼ排除され、株価変動リスクも大幅に低減できたと考えております。

これを踏まえ、今後は財務基盤を安定させることと収益力を加速度的に回復させることに取り組みます。

財務基盤の安定性確保については、引き続き不良債権への対応と保有株式の圧縮に取り組みます。まず不良債権への対応については、積極的なオフバランス化に取り組む一方で、地域に密着した営業活動に特化することによる貸出先の小口分散化や、地域の特性を十分考慮した与信判断を行うことによつて不良債権の新規発生防止に努めてまいります。

保有株式についても、株式保有規制が導入される平成16年度に先立ち早期に売却を進め、株式相場に左右されない体質への改善を進めていきます。

収益力については、改善されつつある基礎的な収益力を一層強化するとともに、経営統合によるシナジー効果と合理化効果を最大限に生かしてまいります。特に、最大の柱である資金利益の増強については、信用リスクに見合った適正利鞘の確保と、個人・中小企業のお取引先に対する貸し出しや個人ローンの増強による貸出構造の変革を推し進めます。地域に密着したきめ細かな営業活動の推進と地域内情報の蓄積、各種ローン商品の充実やローンセンターの強化、また「中小企業サポートセンター」を活用した中小企業の支援強化などを実施し、営業推進力を今まで以上に高めてまいります。

② 経営統合効果の早期実現

「地域金融機関の連合体」という新たなビジネスモデルの構築を目指すわれわれりそなグループは、事業再編を通じ、平成18年3月期には、グループで業務純益4,440億円を達成することを目指してまいります。

この目標を達成するため、統合効果を早期に実現していきます。具体的には、経営統合によるシナジー効果の発揮とさらなる合理化を進めていきます。

シナジー効果の発揮のため、地域密着の業務運営を基本とし、お客様とのリレーションシップを重視したきめ細かい対応を行うとともに、分社・合併化によりさらに機能を強化した大和銀信託銀行の活用や、ローン取引、中小企業取引、投資信託販売などグループ各行がそれぞれ強みを有する分野でのノウハウ等の共有・融合によるリテール業務の強化等により、質の高いサービスをご提供することで、収益の増加を目指します。

また、事業再編に合わせてグループ内で重複する店舗の統廃合や本部機能の集約、システム統合等により経費の圧縮を行うなど徹底した合理化を実施していきます。

平成14年7月

頭取 **勝田 泰久**